

法人名	(株)長野県	事業年度	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
-----	--------	------	-----------------------------

課税標準額算定表(報酬給与額)

役員又は使用人に対する給与							
決算書の種類	決算書上の表示科目	金額	計上するもの		計上しないもの		備考
			内容	金額	内容	金額	
P/L	役員報酬	25,600,000	本給	25,600,000			
別表4			定期同額外役員報酬	△ 600,000			
P/L	給料手当	321,451,115	本給・手当	286,406,413	非課税通勤手当	39,604,702	
C/R	賃金手当	604,844,604	本給・手当	584,096,034	非課税通勤手当	20,748,570	
			受取出向負担金	△ 4,560,000			
P/L	賞与	64,566,231		26,024,231	賞与引当金繰入	38,542,000	
C/R	賞与	95,121,278		50,612,278	賞与引当金繰入	44,509,000	
B/S	賞与引当金		賞与取崩支給額	101,258,554			
P/L	雑給	12,560,489	アルバイト給与	3,807,810			
			出向負担金(給与)	7,855,600	出向負担金(法定福利費)	897,079	
B/S	退職給付引当金		退職金取崩支給額	12,750,000			
P/L	福利厚生費	33,289,401	持株会奨励金	1,200,000	その他	31,039,401	
			永年勤続表彰金	450,000			
			産業医報酬	600,000			
			次ページ合計	285,267,992			
計		A		1,380,768,912	※第6号様式別表5の3③欄に一致		

役員又は使用人のために支出する掛金等							
決算書の種類	決算書上の表示科目	金額	計上するもの		計上しないもの		備考
			内容	金額	内容	金額	
P/L	退職給付費用	182,994,281	確定拠出企業年金	17,604,201	退職給付引当金繰	165,390,080	
B/S	退職給付引当金		確定給付企業年金	266,897,221	DB事務費掛金	5,801,687	
計		B		284,501,422	※第6号様式別表5の3⑥欄に一致		

労働者派遣に係る金額の計算							
決算書の種類	決算書上の表示科目	金額	計上するもの		計上しないもの		備考
			内容	金額	内容	金額	
P/L	支払手数料	97,201,556	支払派遣料の75%	16,454,999	支払派遣料の25%	5,485,000	
					その他	75,261,557	
C/R	外注費	101,469,378	支払派遣料の75%	10,052,674	支払派遣料の25%	3,350,892	
					請負代金	88,065,812	
計		C		26,507,673	※第6号様式別表5の3⑧欄と⑩欄の合計額に一致		
報酬給与額の計算(A+B+C)				1,691,778,007	※第6号様式別表5の3⑫欄に一致		

課税標準算定表の使い方

長野県/県税事務所(H31.3)

1. この算定表は長野県に本店を有する外形標準課税対象法人の申告内容の確認のため作成していただくものです。
2. この算定表以外に独自に申告書の作成において使用した積算資料及びその他算定表等があれば、この表を作成する必要はありません。
3. この算定表は決算書の科目から申告額を導き出すことを想定して作られていますので、申告額を実支払額などから算出している場合は別途算定表の提出をお願いいたします。
4. 決算書(貸借対照表、損益計算書、製造原価明細書等又は試算表)に記載のある勘定科目のうち、収益配分額となるものを含むものすべてを「決算書上の勘定科目」欄に記載してください。また勘定科目の金額全額を「金額」欄に記載してください。
5. 賞与引当金、退職給付引当金などの貸借対照表の項目の減算によって支出したものについては、決算書等の「金額」欄は記載する必要はありません。
6. 「決算書の種類」欄はBS、PL、CR等の略称で記載して構いません。
7. 「計上するもの」欄には、4で記載した勘定科目の内容で、収益配分額の対象となるものの内容と金額を記載してください。
8. 「計上しないもの」欄には、4で記載した勘定科目の内容で7に記載しなかったものの内容と金額を記載してください
9. 費用の計上漏れや費用の損金否認等、法人税申告書別表4(連結法人にあっては別表4の2附表)による加減算がある場合には「決算書の種類」欄に別表4と記載して調整してください。
10. この算定表は、申告書の内容の内訳として作成するものですので、報酬給与額は6号様式別表5の3、純支払利子は別表5の4、純支払賃借料は別表5の5の各項目の合計額と一致します。
11. 具体的な記載についてはそれぞれの記載例をご覧ください。